

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年5月25日

【事業年度】 第32期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社きょくとう

【英訳名】 Kyokuto Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧平年廣

【本店の所在の場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経理部長 三好清一郎

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経理部長 三好清一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高 (千円)	6,720,695	7,089,310	7,513,836	7,198,717	6,841,133
経常利益 (千円)	450,848	363,299	428,367	417,498	503,114
当期純利益 (千円)	206,577	170,601	209,125	172,746	259,807
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	555,092	555,092	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数 (株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額 (千円)	2,809,451	2,887,895	3,032,221	3,144,011	3,347,745
総資産額 (千円)	4,579,088	4,589,984	4,647,682	4,770,431	4,944,662
1株当たり純資産額 (円)	506.88	521.05	547.14	567.32	604.10
1株当たり配当額 (円)	10.00	11.00	11.00	11.00	11.00
(1株当たり中間配当額) (円)	()	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.27	30.78	37.73	31.17	46.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.3	62.9	65.2	65.9	67.7
自己資本利益率 (%)	7.6	6.0	7.1	5.6	8.0
株価収益率 (倍)	13.4	13.3	8.2	10.1	7.3
配当性向 (%)	26.8	35.7	29.2	35.3	23.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	492,018	383,473	533,182	475,757	406,755
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	322,477	342,121	112,607	276,070	91,934
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,116	148,386	208,558	137,205	131,686
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	963,795	856,761	1,068,777	1,131,258	1,314,393
従業員数 (名)	247	258	259	253	225
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔956〕	〔823〕	〔761〕	〔718〕	〔712〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、創始者牧平年廣が昭和39年6月に福岡市井尻(現：福岡市南区井尻)に「福岡ベビーランドリー企業組合」を設立し、ホームクリーニングのサービスを開始しました。その後地域毎に有限会社の形態で運営を行い、団体名を企業組合極東化学ドライに変更しております。

その後の沿革は次の通りであります。

- 昭和55年7月 極東クリーニングのグループ企業の統括管理等を目的に(株)きょくとうを設立
〔グループ企業〕
(有)極東化学ドライ宇美 (有)極東化学ドライ中央ショップ (有)極東化学ドライ博多
(有)極東化学ドライ西部 (有)極東化学ドライ原ショップ (有)極東化学ドライ春日原
(有)極東化学ドライ日佐 (有)極東化学ドライ原町
- 昭和58年3月 直営の七隈工場(福岡市西区)と粕屋工場(福岡県粕屋郡)を組織変更し、(有)極東化学ドライ七隈と(有)極東化学ドライ粕屋を設立
- 昭和58年6月 直営の糸島工場(福岡県糸島市)を組織変更し、(有)極東化学ドライ糸島を設立
- 昭和59年3月 直営の東部工場(福岡市東区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ東部を設立
- 昭和62年3月 直営の田隈工場(福岡市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ田隈を設立
直営の中広工場(広島市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ中広を設立
- 平成元年3月 直営の大橋工場(福岡市南区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ大橋を設立
- 平成2年3月 直営の観音工場(広島市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ観音を設立
鳥取県米子市に40%出資会社(有)マックドライ設立
- 平成2年5月 福岡市西区に(有)極東化学ドライ拾六町を設立
直営の篠栗工場(福岡県粕屋郡)を組織変更し、(有)極東化学ドライ篠栗を設立
- 平成4年3月 機能的かつ効率的事業活動を行う目的で、19の有限会社を(株)きょくとうに合併し、それぞれを工場として営業する。
- 平成6年8月 福岡市博多区大字金隈551-1(現住所：福岡市博多区金の隈一丁目28番53号)に、本社ビルを新築し移転
- 平成7年3月 中国・四国・関西地区等に地盤をもつ同業16社と合併。これにより、宇部工場(山口県宇部市)、防府工場(山口県防府市)、山口工場(山口県山口市)を取得
- 平成7年11月 上記の合併会社のうち関西・四国地区の4社を合併解消により分離、その他9社についても合併解消手続開始。
- 平成8年10月 上記合併会社のうちその他の9社について合併解消による分離完了
- 平成9年3月 福岡県筑後市に100%出資子会社の(株)ビッグペリージャパンを設立
- 平成9年4月 大阪府堺市(平成13年6月1日大阪市住之江区に移転)に当社33.3%出資の(株)マックスシステムを設立
- 平成10年3月 ドライブスルー方式の店舗を併設する上峰プラント(佐賀県三養基郡)を設置
- 平成11年6月 福岡県宗像郡(現住所：福岡県福津市)に、『100円クリーニング』の店舗を併設した福岡間プラント(工場)を設置
- 平成11年10月 子会社である(株)ビッグペリージャパンを吸収合併
- 平成12年12月 「100円クリーニング」フランチャイズ展開開始
- 平成13年9月 「100円クリーニング」フランチャイズ第1号店が茨城県龍ヶ崎市の開設
- 平成13年12月 子会社(株)マックスシステムの株式を100%取得
- 平成14年3月 神奈川県川崎市に、関東第1号工場となる川崎プラント(平成22年2月に閉鎖)を設置
- 平成14年4月 日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
- 平成14年9月 佐賀県小城郡(現住所：佐賀県小城市)に、小城プラントを設置
- 平成16年4月 営業譲受けにより、久々知工場(兵庫県尼崎市)、尼崎工場(兵庫県尼崎市)(平成22年2月に閉鎖)、川西プラント(兵庫県川西市)(平成18年2月に閉鎖)を取得

- 平成16年10月 営業譲受けにより、阿佐ヶ谷ユニット（東京都杉並区）、西宮工場（兵庫県西宮市）を取得
- 平成16年12月 ジャスダック証券取引所に株式を上場
佐賀県唐津市に、唐津プラントを設置
- 平成17年1月 子会社である㈱マックスシステムを吸収合併
- 平成17年3月 東京都練馬区に、井草ユニットを設置
- 平成17年5月 神奈川県横浜市に、新横浜プラント（平成22年2月に閉鎖）を設置
- 平成19年2月 営業譲受けにより、和光工場（埼玉県和光市）を取得
- 平成19年3月 福岡市中央区に、大手門プラントを設置
東京都町田市に、町田プラント（平成22年2月に閉鎖）を設置
- 平成19年10月 営業譲受けにより、足立工場（東京都足立区）を取得
- 平成19年12月 営業譲受けにより、守口工場（大阪府守口市）（平成22年2月に閉鎖）を取得
- 平成20年5月 営業譲受けにより、春日プラント（福岡県春日市）（平成22年2月に閉鎖）を取得
- 平成22年3月 横浜市鶴見区に、鶴見工場を設置
横浜市都筑区に、港北工場を設置
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
大阪府豊中市に、豊中プラントを設置
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
東京都稲城市に、稲城プラントを設置
- 平成22年11月 福岡市博多区に、博多プラントを設置

3 【事業の内容】

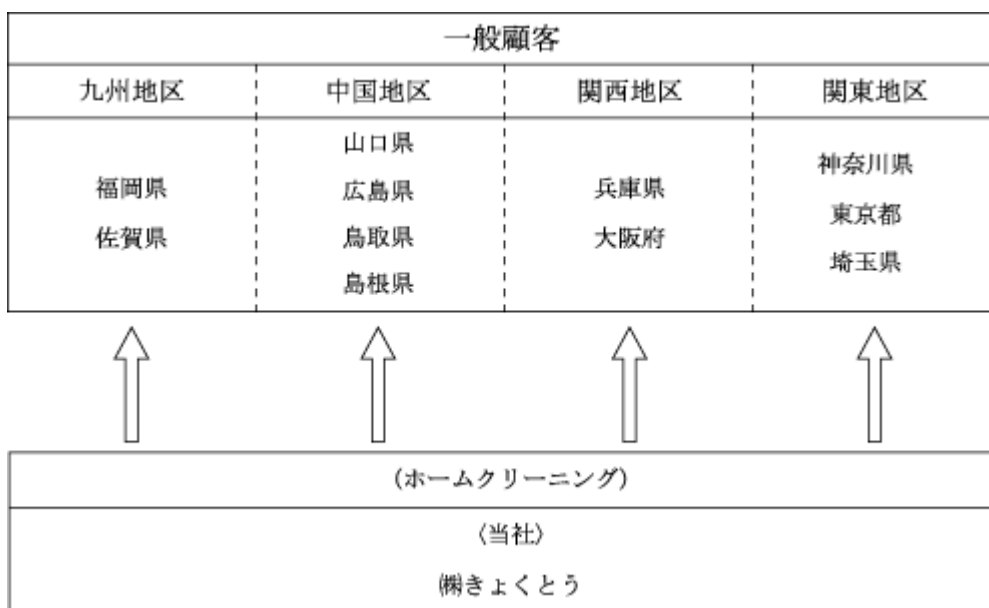
当社は、ホームクリーニングを主たる業務としております。

当社の事業内容は以下の通りであります。

ホームクリーニング	ドライクリーニング	ウール、絹、一部化繊等の水が使えない素材の製品を石油系溶剤にオゾンを混入して洗浄し、仕上げる方法。(背広、スカート、セーター等対象)
	ランドリー	木綿、麻、一部化繊等の素材の製品を、温水に洗剤等を溶かし洗濯機で洗浄し、仕上げる方法。(ワイシャツ等対象)
	その他	取次営業所等への販促品の販売及び当社特別会員の年会費

(注) 特別会員は一般顧客が営業所において年会費を払って入会をして頂く制度であり、会員特典としては、クリーニング料金の10%割引(100円クリーニングショップ、外注品及び特殊品を除く)を行い、また、ご利用額に対しポイント制を導入し、蓄積ポイントに応じて還元サービス(景品、割引券等)を実施しております。

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



当社の営業形態別店舗数は、次のとおりであります。

(平成23年2月28日現在)

経営形態	営業形態	店舗数
直営店	一般店	17
	マックス店	73
	100円クリーニングショップ	33
	スリープライスショップ	19
準直営店	一般店	33
	マックス店	166
	100円クリーニングショップ	79
	スリープライスショップ	32
取次店	一般店	212
	マックス店	23
	100円クリーニングショップ	7
	スリープライスショップ	1
合計		695

(注) 1 上記経営形態の特徴は次のとおりであります。

- ・直営店とは、当社の所有する店舗又は当社が賃貸契約をした店舗で、当社の従業員が営業している店舗。
 - ・準直営店とは、当社の所有する店舗又は当社が賃貸契約をした店舗で、当社と営業契約を結んだ契約者が、営業している店舗。なお、当社は売上高に応じた手数料を契約者に支払います。
 - ・取次店とは、当社と営業契約を結んだ契約者が所有する店舗又は契約者が賃貸契約をした店舗で、契約者が営業している店舗。なお、当社は売上高に応じた手数料を契約者に支払います。
- 2 上記営業形態の特徴は次のとおりであります。
- ・マックス店とは、仕上げ時間の指定(例：午前11時までの商品受付は午後5時の引渡し可能)、長時間営業(例：午前8時から午後8時まで)及び日曜・祝祭日営業などの営業形態をとる店舗。
 - ・100円クリーニングショップとは、一部の特殊品(外注品を含む)を除き、クリーニング料金が1点100円(消費税等を除く)の店舗。
 - ・スリープライスショップとは、一部の特殊品(外注品を含む)を除き、1点のクリーニング料金が商品により150円、250円、350円に限定された店舗。
- 3 外交(4名)については、取次店の一般店に含めております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成23年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
225〔712〕	39.3	8.0	3,486,229

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(5時間換算)を外書で記載しております。
4 前事業年度末に比べ従業員数が28名減少しておりますが、主として工場及びプラントの閉鎖等によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和の追加施策と海外経済の持ち直しにより緩やかな回復の兆しが見られました。しかし、急速に進行した円高、株安の影響が企業収益の悪化や家計消費への不安要因となり先行き不透明のまま厳しい状況で推移しました。

クリーニング業界におきましては、景気低迷の状況から消費者の節約志向はますます強まり、客数の減少と客単価の減少が続き1世帯当りのクリーニング代支出額は、18年連続の前年割れとなりました。

当社におきましても、3月、4月の気温が平年を大幅に下回り、冬物衣料が手放せない天候要因により、最需要期である春の衣替えシーズンの需要が落ち込むなど、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中で、当社は、クリーニング需要の掘り起こしを図るため営業力の強化を主体とした組織改正を実施しました。主な改正の内容は、営業部を新設し、各地区に女性の営業スタッフを配置しました。これにより、ナイターセールや夏祭りセールなど、地域に密着したきめ細かなサービスの実施とお客様に楽しんで頂くためのイベントを積極的に実施しました。

また、品質の向上と生産体制の強化に努める一方、地域消費者サービスの拡大を目指し、10月に稲城プラント（東京都稲城市）、11月に博多プラント（福岡市博多区）を開設いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は6,841,133千円と前年同期と比べ357,583千円（5.0%）の減収となりました。

営業利益は、工場運営における時間管理の徹底や運営面改善の効果と不採算店を閉鎖したことによる効果等により431,599千円と前年同期と比べ70,034千円（19.4%）の増益、経常利益は、503,114千円と前年同期と比べ85,616千円（20.5%）の増益、当期純利益は、259,807千円と前年同期と比べ87,061千円（50.4%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ183,134千円（16.2%）増加し、当事業年度末には、1,314,393千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、406,755千円（前事業年度比14.5%減）となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益476,504千円、減価償却費109,796千円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額209,641千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、91,934千円（前事業年度比66.7%減）となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入613,785千円等であり、支出の主な内訳は、定期性預金の預入による支出576,053千円、有形固定資産の取得による支出153,286千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、131,686千円（前事業年度比4.0%減）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入100,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出149,156千円、配当金の支払額61,066千円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) (千円)	前年同期比(%)
ドライクリーニング	4,900,688	95.2
ランドリー	1,741,650	94.3
合計	6,642,338	95.0

- (注) 1 金額は販売金額になっております。
2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社においては、基本的に受注、即生産、販売となりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

品目別売上実績

品目	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) (千円)	前年同期比(%)
ドライクリーニング	4,900,688	95.2
ランドリー	1,741,650	94.3
小計	6,642,338	95.0
商品その他の売上	198,795	97.8
合計	6,841,133	95.0

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 商品その他の売上とは取次店・準直営店への販促品等の売上及び特別会員の年会費(会員カード売上)などがあります。

営業形態別売上実績

営業形態	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		
	店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
一般店	258(57)	889,845	81.0
マックス店	262(6)	3,263,403	98.3
100円クリーニングショップ	119(2)	1,782,018	97.8
スリープライズショップ	52(4)	669,839	94.7
その他	4(1)	37,230	77.9
合計	695(70)	6,642,338	95.0

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 店舗数には期末付での閉鎖店を含んでおりません。
3 ()は前期末に対する増減であります。

地域別売上実績

地域		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)			
		工場数	店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
福岡県	福岡市内	9()	134(12)	1,472,656	97.1
	福岡市以外	10(3)	174(9)	1,569,481	93.5
	小計	19(3)	308(21)	3,042,138	95.2
佐賀県		4()	25(2)	316,591	98.6
山口県		3()	50(8)	464,599	100.3
広島県		4()	83(8)	608,269	90.9
鳥取県		1()	23()	120,526	91.2
島根県		2()	22(2)	182,074	95.5
兵庫県		2(1)	37(18)	315,687	77.3
大阪府		5()	63(13)	660,030	98.2
神奈川県		2()	13(1)	293,214	117.3
東京都		4()	44(1)	407,837	88.4
埼玉県		1()	27()	231,368	99.5
合計		47(4)	695(70)	6,642,338	95.0

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 店舗数には期末付での閉鎖店を含んでおりません。
3 ()は前期末に対する増減であります。
4 地域別売上は、工場所在地で分類しております。

3 【対処すべき課題】

以下のことを最重要課題として取り組んでまいります。

需要の掘り起こしと新たな需要の創造のため、新規マーケットの開拓、新たなサービスの提供に積極的に取り組んでまいります。

受付カウンターの人材育成のための教育指導を強化し、特別会員50万人への拡大と更新率向上による固定客づくりを最優先課題として取り組んでまいります。

最近の原油価格高騰の状況に対応し、原材料の管理と時間管理を徹底し、収益の向上を図ってまいります。

一昨年からの建築基準法に係る問題については、関係省庁の基本方針に基づき、お客様の安全第一と、商圈内の環境改善、消費者が安心してクリーニングライフを楽しめるよう積極的に改善に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

季節変動に伴うリスク

家庭用衣料の洗濯を主体とするホームクリーニング業界では、冬物から夏物への衣更えの時期が重衣料を中心として数量、金額共に最需要期を迎えます。当社では、最需要期が上半期に当たることから売上高及び利益高が上半期に偏る傾向があり、この最需要期の結果が、通期の業績に大きく影響する可能性があります。

クリーニング需要の減少によるリスク

一般家庭のクリーニング需要は、平成5年をピークに減少傾向が続いております。今後においても、消費者の節約志向に伴う個人消費の低迷や少子高齢化によりクリーニング需要の減少等が当分継続すると思われれます。

当社としては、家庭内に収まった洗濯物を如何に引き出すか、その為には、お客様第一主義に徹し、品質とカウンターサービスの向上に努めてまいります。

法的規制等によるリスク

当社のクリーニング工場及びプラントは、建築基準法により、商業地域や住居地域での引火性石油溶剤の使用が禁止されております。

当社としては、関係省庁の基本方針に基づき、早急に改善を推進してまいります。

この取り組みにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、特記すべき経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は6,841,133千円（前年同期比5.0%減）となりました。主な減少の要因は、3月、4月の気温が平年を大幅に下回り、冬物衣料が手放せない天候要因により、最需要期である春の衣替えシーズンの需要が落ち込んだことによります。

(売上原価)

当事業年度の売上原価は、2,099,085千円と前事業年度に比べ163,160千円減少しております。売上原価率は、前事業年度の31.4%から当事業年度は30.7%に減少しております。主な減少の要因は、継続的な取り組みとして実施した時間管理の徹底や運営面改善により生産性の向上を図ったことによります。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、4,310,448千円と前事業年度に比べ264,456千円減少しております。主な減少の要因は、不採算店を閉鎖した効果によります。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は431,599千円と前事業年度に比べ70,034千円増加しております。前述の売上原価と販売費及び一般管理費の減少によるものであります。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は503,114千円と前事業年度に比べ85,616千円増加しております。前述の営業利益の増加とその他営業外費用の減少によるものであります。

(特別損益)

当事業年度における特別損失は26,609千円を計上しております。主な内容は、減損損失8,868千円、固定資産除却損8,315千円、投資有価証券評価損7,760千円などです。

(当期純利益)

税引前当期純利益は476,504千円と前事業年度に比べ148,644千円増加となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は216,696千円と前事業年度に比べ61,583千円増加となりました。その結果、当事業年度における当期純利益は259,807千円と前事業年度に比べ87,061千円増加となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,026,422千円で、前事業年度末に比べて151,426千円増加しております。これは、主として現金及び預金が145,402千円増加したことなどによります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は2,918,239千円で、前事業年度末に比べ22,804千円増加しております。これは、投資その他の資産が40,780千円減少したものの、土地が78,531千円増加したことなどにより有形固定資産が47,951千円増加し、リース資産が43,424千円増加したことなどにより無形固定資産が15,632千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて174,231千円増加し、4,944,662千円となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は937,616千円で、前事業年度末に比べ34,219千円増加しております。これは、未払金が47,319千円減少したものの、1年内償還予定の社債が25,000千円、ポイント引当金が24,002千円、未払法人税等が17,400千円増加したことなどによります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は659,300千円で、前事業年度末に比べ63,721千円減少しております。これは、リース債務が38,383千円増加したものの、長期借入金が61,873千円、社債が35,000千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて29,502千円減少し、1,596,917千円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は3,347,745千円で、前事業年度末に比べ203,733千円増加しております。これは、主として利益剰余金が198,848千円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における当社の設備投資額は174,597千円となりました。

当社の設備投資額は、有形固定資産で154,482千円、差入保証金20,115千円であります。その主な内容は、工場用土地及び建物を取得した資金、稲城プラント及び鶴見工場の新設工事の資金であります。

2 【主要な設備の状況】

(平成23年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)							従業員数 (名)	店舗数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	リース 資産	その他	合計		
原町工場 (福岡県春日市)	工場及び営業所	4,130	192	24,346 (406.7)	1,326		19,712	49,708	7 [13]	25
大橋工場 (福岡市南区)	工場及び営業所	2,160	307	8,905 (10.4)	591		11,362	23,327	5 [11]	16
那珂川工場 (福岡県筑紫郡那珂川町)	工場及び営業所	22,913	264	48,014 (593.0)	1,309		12,995	85,496	4 [18]	22
博多プラント (福岡市博多区)	工場及び営業所	5,052	836	()	1,227		6,350	13,466	3 [14]	4
水城プラント (福岡県太宰府市)	工場予定		445	()			2,000	2,445	[]	
中央工場 (福岡市城南区)	工場及び営業所	1,388	96	()	736		15,162	17,384	5 [16]	21
大手門プラント (福岡市中央区)	工場及び営業所	1,855	149	()	518		6,497	9,019	3 [4]	10
西部工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	13,682	78	74,372 (260.9)	888		16,453	105,475	6 [6]	13
賀茂工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	4,261	107	90,000 (515.4)	1,110		9,709	105,188	6 [14]	19
室見工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	889	42	29,966 (183.4)	732		5,342	36,973	3 [6]	14
石丸工場 (福岡市西区)	工場及び営業所	1,186	46	()	1,042		11,416	13,692	5 [11]	18
糸島工場 (福岡県糸島市)	工場及び営業所	1,473	85	3,600 (11.3)	1,047		7,762	13,967	7 [9]	19
唐津プラント (佐賀県唐津市)	工場及び営業所	11,792	196	41,923 (603.0)	536		3,000	57,449	1 [11]	6
中間工場 (福岡県中間市)	工場及び営業所	10,287	289	23,518 (417.5)	1,091		18,078	53,265	4 [17]	21
宮田工場 (福岡県宮若市)	工場及び営業所	1,535	127	6,025 (176.0)	726		11,273	19,688	4 [12]	13
福岡プラント (福岡県福津市)	工場及び営業所	2,685	44	()	213		3,270	6,213	2 [16]	4
東部工場 (福岡市東区)	工場及び営業所	574	100	()	808		11,691	13,174	5 [14]	19
多の津工場 (福岡県粕屋郡粕屋町)	工場及び営業所	2,972	147	8,931 (7.7)	403		11,712	24,167	4 [11]	18
宇美工場 (福岡県粕屋郡宇美町)	工場及び営業所	4,238	254	63,900 (1,141.6)	1,093		11,621	81,108	4 [17]	23
甘木工場 (福岡県朝倉郡筑前町)	工場及び営業所	9,275	105	66,316 (1,070.7)	754		9,705	86,156	5 [13]	21
上峰プラント (佐賀県三養基郡上峰町)	工場及び営業所	3,904	54	106,489 (1,447.5)	474		750	111,672	1 [8]	5
筑後赤坂プラント (福岡県筑後市)	工場及び営業所	5,026	31	()	438		11,524	17,020	1 [15]	8
高木瀬プラント (佐賀県佐賀市)	工場及び営業所	1,288	12	57,614 (567.0)	405		5,759	65,080	2 [7]	7
小城プラント (佐賀県小城市)	工場及び営業所	6,706	237	()	757		8,137	15,840	1 [13]	7
宇部工場 (山口県宇部市)	工場及び営業所	6,393	1,234	()	839		9,836	18,303	5 [15]	20
防府工場 (山口県防府市)	工場及び営業所	4,170	720	60,804 (303.5)	1,127		10,540	77,362	5 [12]	12
山口工場 (山口県山口市)	工場及び営業所	3,816	158	25,000 (717.0)	634		18,104	47,714	5 [19]	18
広島工場 (広島市西区)	工場及び営業所	13,616	441	73,841 (2,115.1)	1,097		22,153	111,149	9 [25]	34

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)							従業員数 (名)	店舗数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	リース 資産	その他	合計		
八木プラント (広島市安佐南区)	工場及び営業所	426	36	()	488		6,562	7,513	1 〔 9 〕	6
福山工場 (広島県福山市)	工場及び営業所	52	276	()	843		16,958	18,130	7 〔 25 〕	26
三次工場 (広島県三次市)	工場及び営業所	1,719	131	10,403 (1,071.1)	433		5,908	18,597	2 〔 9 〕	17
米子工場 (鳥取県米子市)	工場及び営業所	4,261	62	30,091 (358.5)	705		14,794	49,914	3 〔 9 〕	23
松江工場 (島根県松江市)	工場及び営業所	3,270	37	38,983 (357.0)	518		4,625	47,434	2 〔 8 〕	15
出雲プラント (島根県出雲市)	工場及び営業所	1,927	24	()	610		5,509	8,071	1 〔 9 〕	7
クク知工場 (兵庫県尼崎市)	工場及び営業所	29,469	42	75,649 (404.0)	609		7,800	113,571	5 〔 10 〕	15
西宮工場 (兵庫県西宮市)	工場及び営業所	2,675	562	()	1,121		18,760	23,119	1 〔 27 〕	22
豊中プラント (大阪府豊中市)	工場及び営業所	2,036	240	()	784		8,584	11,645	2 〔 8 〕	6
住之江工場 (大阪市住之江区)	工場及び営業所	3,917	646	()	770		6,960	12,293	3 〔 13 〕	15
松工場 (大阪市西成区)	工場及び営業所	2,698	140	()	1,048		8,628	12,516	6 〔 13 〕	18
堺工場 (大阪府堺市中区)	工場及び営業所	1,919	73	14,578 (58.8)	499		15,500	32,571	4 〔 15 〕	9
門真工場 (大阪府門真市)	工場及び営業所	1,311	367	()	529		13,465	15,674	2 〔 25 〕	15
鶴見工場 (横浜市鶴見区)	工場及び営業所	6,999	130	()	1,481		9,918	18,529	4 〔 24 〕	10
港北工場 (横浜市都筑区)	工場及び営業所	1,499	3,272	()	685		4,580	10,037	3 〔 17 〕	3
稲城プラント (東京都稲城市)	工場及び営業所	3,960	3,507	()	2,768		6,170	16,406	2 〔 15 〕	5
阿佐ヶ谷ユニット (東京都杉並区)	工場及び営業所	19,966	386	46,617 (171.2)	799		3,746	71,517	2 〔 19 〕	9
井草ユニット (東京都練馬区)	工場及び営業所	4,279	1,045	38,004 (123.5)	721		6,305	50,356	3 〔 19 〕	10
和光工場 (埼玉県和光市)	工場及び営業所	10,648	737	106,487 (487.9)	536		13,975	132,384	6 〔 34 〕	27
足立工場 (東京都足立区)	工場及び営業所	5,200	277	119,790 (562.6)	1,019		5,203	131,491	3 〔 25 〕	20
本社 (福岡市博多区)	社屋、厚生施設 等	139,798	2,010	393,600 (2,436.3)	3,686	48,412	746	590,254	51 〔 32 〕	
合計		395,321	20,822	1,687,777 (16,579.6)	42,596	48,412	476,615	2,671,545	225 〔 712 〕	695

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、差入保証金であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員の〔 〕は、臨時従業員数の年間平均人員(5時間換算)を〔 〕外書で表わしております。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(主な賃借設備)

事業所名	設備の内容	物件数	賃借面積	年間賃借料
大橋工場他 27工場	工場敷地	3	2,049.8㎡	5,871千円
	工場建物及び敷地	25	10,528.7㎡	102,508千円

(主なリースの設備)

事業所名	設備の内容	台数	年間リース料	リース契約残高	契約期間
原町工場他 46工場	クリーニング機械・ 装置	371	57,780千円	172,499千円	5年～7年
	工具・備品等	169	14,833千円	23,048千円	5年～6年

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	備考
		総額	既支払額				
水城プラント (福岡県太宰府市)	工場及び営業所の新設	31,250	2,695	自己資金	平成23年2月	平成23年3月	
全地区各工場	営業所の新設及び改装他	116,543		自己資金	平成23年3月	平成23年11月	
合計		147,793	2,695				

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,551,230	5,551,230		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月25日(注)	500,000	5,551,230	42,500	555,092	73,750	395,907

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 250円

引受価額 232円50銭

発行価額 170円

資本組入額 85円

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	7	36			4,992	5,044	
所有株式数(単元)		8,707	61	3,295			43,374	55,437	7,530
所有株式数の割合(%)		15.7	0.1	6.0			78.2	100.0	

(注) 自己株式9,590株は、「個人その他」に95単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
牧 平 年 廣	福岡県大野城市	1,524	27.46
きよくとう社員持株会	福岡市博多区金の隈1丁目28番53号	575	10.36
平 賀 秀 夫	岡山県岡山市南区	280	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	250	4.50
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	220	3.96
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7番20号	140	2.52
牧 平 京 子	福岡県大野城市	132	2.37
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	107	1.93
ロイヤルネットワーク株式会社	山形県酒田市浜田1丁目7番地20号	100	1.80
富 沢 広 之	石川県かほく市	80	1.45
計		3,410	61.43

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式9,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,534,200	55,342	
単元未満株式	普通株式7,530		
発行済株式総数	5,551,230		
総株主の議決権		55,342	

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きょくとう	福岡市博多区金の隈 一丁目28番53号	9,500		9,500	0.17
計		9,500		9,500	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	180	52
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	9,590		9,590	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、安定的な利益還元を基本方針として、将来の事業展開や経営基盤の強化のための内部留保資金を確保しながら、各事業年度の業績を勘案して配当を行っております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当を行う観点から、1株当たり中間配当5.5円に期末配当5.5円を加えた年間11円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年9月15日 取締役会	30,479	5.50
平成23年3月15日 取締役会	30,479	5.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	655	511	415	365	375
最低(円)	415	403	199	284	309

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	340	339	338	358	365	375
最低(円)	315	315	314	325	348	339

(注) 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		牧 平 年 廣	昭和 8 年 9 月 10 日生	昭和39年 6 月 昭和53年 3 月 昭和55年 7 月	福岡ベビーランドリー企業組合設立 社名を有限会社極東化学ドライとし、代表取締役社長就任 社名を株式会社きょくとうとし、代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	1,524,600
専務取締役	経理部長	三 好 清 一 郎	昭和27年 3 月 10 日生	昭和50年 4 月 平成 3 年 7 月 平成 6 年 12 月 平成17年 5 月 平成19年 5 月	福岡県労働金庫(現：九州労働金庫)入庫 当社入社 総務部次長就任 取締役経理部長就任 常務取締役経理部長就任 専務取締役経理部長就任(現任)	(注) 3	13,000
常務取締役	関東地区 部長	小 嶋 敏 治	昭和23年 2 月 13 日生	昭和43年 4 月 昭和55年 9 月 平成 6 年 12 月 平成 7 年 3 月 平成11年 5 月 平成18年 3 月 平成18年 5 月 平成20年 3 月 平成22年 3 月 平成22年 5 月	三好屋クリーニング入社 当社入社 取締役生産部長就任 取締役福岡中央地区本部長就任 取締役任期満了につき退任 統括部付部長就任 関東地区本部長就任 取締役関東地区本部長就任 取締役関東地区統轄部長就任 取締役関東地区部長就任 常務取締役関東地区部長就任(現任)	(注) 3	10,400
取締役	統轄本部 部長	弓 削 道 哉	昭和33年12月11日生	昭和53年 9 月 昭和63年 9 月 平成元年 9 月 平成 6 年 8 月 平成 9 年 11 月 平成11年12月 平成12年 5 月 平成17年 3 月 平成19年 9 月 平成22年 3 月	博多警察署勤務 株式会社トキワ運輸入社 総務部長就任 同社 常務取締役就任 当社入社 総務部 業務管理部長就任 業務本部長就任 取締役業務本部長就任 取締役九州地区本部長就任 取締役第一九州地区本部長兼業務 部長就任 取締役統轄本部部长就任(現任)	(注) 3	2,000
取締役	関東地区 副部長	斉 藤 博	昭和36年 8 月 1 日生	昭和59年 4 月 平成 6 年 9 月 平成 9 年 7 月 平成10年 5 月 平成11年 5 月 平成17年 3 月 平成20年 3 月 平成22年 3 月	当社入社 福岡西地区本部長就任 山口地区本部長就任 取締役山口地区本部長就任 取締役中国地区統括本部長就任 取締役中国地区本部長就任 取締役統轄本部付部長就任 取締役関東地区副部長就任(現任)	(注) 3	10,000
取締役	統轄本部 部長	田 平 隆 之	昭和31年 3 月 12 日生	昭和53年 4 月 平成62年 8 月 昭和62年12月 平成18年 7 月 平成19年 5 月	当社入社 当社退職 株式会社ジーピーエス入社 当社再入社 統轄本部付部長就任 取締役統轄本部部长就任(現任)	(注) 3	1,000
取締役	開発企画 部長兼 統轄本部 部長	牧 平 直	昭和34年 7 月 24 日生	昭和62年 2 月 昭和62年 3 月 平成 9 年 3 月 平成11年10月 平成14年 9 月 平成16年 5 月 平成19年 5 月 平成22年 3 月	当社入社 広島地区中広工場マネージャー就任 株式会社ビッグベリージャパン取締役就任(当社の子会社であり、平成11年10月当社に合併) 県南地区スーパーバイザー就任 開発企画部長就任 執行役員開発企画部長就任 取締役開発企画部長就任 取締役開発企画部長兼統轄本部部长就任(現任)	(注) 3	18,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	中国地区 部長	村上 忍	昭和34年2月14日生	昭和53年4月 東洋製缶株式会社入社 昭和55年2月 当社入社 平成8年3月 広島地区本部長就任 平成11年5月 福岡東部地区スーパーバイザー就任 平成16年5月 執行役員福岡南部地区スーパーバイザー就任 平成19年3月 執行役員九州地区副本部長就任 平成19年5月 取締役九州地区副本部長就任 平成19年9月 取締役第二九州地区本部長就任 平成22年3月 取締役中国地区部長就任(現任)	(注)3	14,400
取締役	総務部長	馬場 ?	昭和15年11月17日生	昭和63年6月 株式会社スーパー大栄専務取締役就任 平成9年3月 当社入社 総務部長代理就任 平成9年5月 取締役総務部長就任 平成18年6月 相談役就任 平成22年3月 総務部長就任 平成22年5月 取締役総務部長就任(現任)	(注)3	9,300
取締役		松本 眞次	昭和24年7月15日生	昭和47年4月 株式会社マルマン入社 昭和57年3月 合資会社かどやクリーニング商会入社 平成元年6月 株式会社阿蘇ポリ設立 専務取締役就任(現任) 平成9年2月 株式会社アソポリ設立 代表取締役社長就任(現任) 平成22年5月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	5,000
常勤監査役		岡村 次男	昭和20年2月14日生	昭和42年4月 株式会社西日本銀行(現: ㈱西日本シティ銀行)入行 平成10年6月 同行審査部副部長就任 平成15年3月 株式会社西日本総合リース入社 平成17年5月 当社入社 平成17年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	7,000
監査役		神尾 榮一	昭和8年8月25日生	昭和44年3月 公認会計士登録 昭和46年4月 神尾公認会計士事務所開設 (現: 神尾アンドパートナーズ) 昭和54年7月 監査法人第一監査事務所福岡事務所(前センチュリー監査法人) 代表社員就任 平成4年7月 日本公認会計士協会 理事就任 平成12年4月 監査法人太田昭和センチュリー(現: 新日本有限責任監査法人) 代表社員・理事就任 平成20年8月 当社仮監査役就任 平成21年5月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)4	2,000
監査役		中嶋 久夫	昭和22年1月30日生	昭和40年4月 熊本国税局勤務 平成7年7月 長崎税務署副署長就任 平成10年7月 福岡国税局調査査察部統括官就任 平成13年7月 伊万里税務署署長就任 平成17年7月 久留米税務署署長就任 平成18年8月 税理士事務所開設 平成23年5月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)5	
計						1,617,100

- (注)1 取締役 松本眞次は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 常勤監査役 岡村次男と監査役 神尾榮一及び中嶋久夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4 常勤監査役 岡村次男と監査役 神尾榮一の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5 監査役 中嶋久夫の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6 取締役 牧平直は、代表取締役社長 牧平年廣の長男であります。

7 当社では、業務執行および管理体制の強化を図り、営業基盤をより強固なものとするを目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員 山崎弘志、井上和美、東博行、松沢敏央

8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
竹原 央裕	昭和10年11月14日生	昭和29年4月	株式会社西日本相互銀行(現：株式会社西日本シティ銀行)入行	(注)	6,000
		昭和57年10月	同行経理部次長就任		
		平成2年1月	同行総合企画部副部長就任		
		平成8年1月	当社入社		
		平成8年5月	当社常勤監査役就任		
		平成17年5月	当社常勤監査役退任		
		平成21年5月	当社補欠監査役就任(現任)		

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

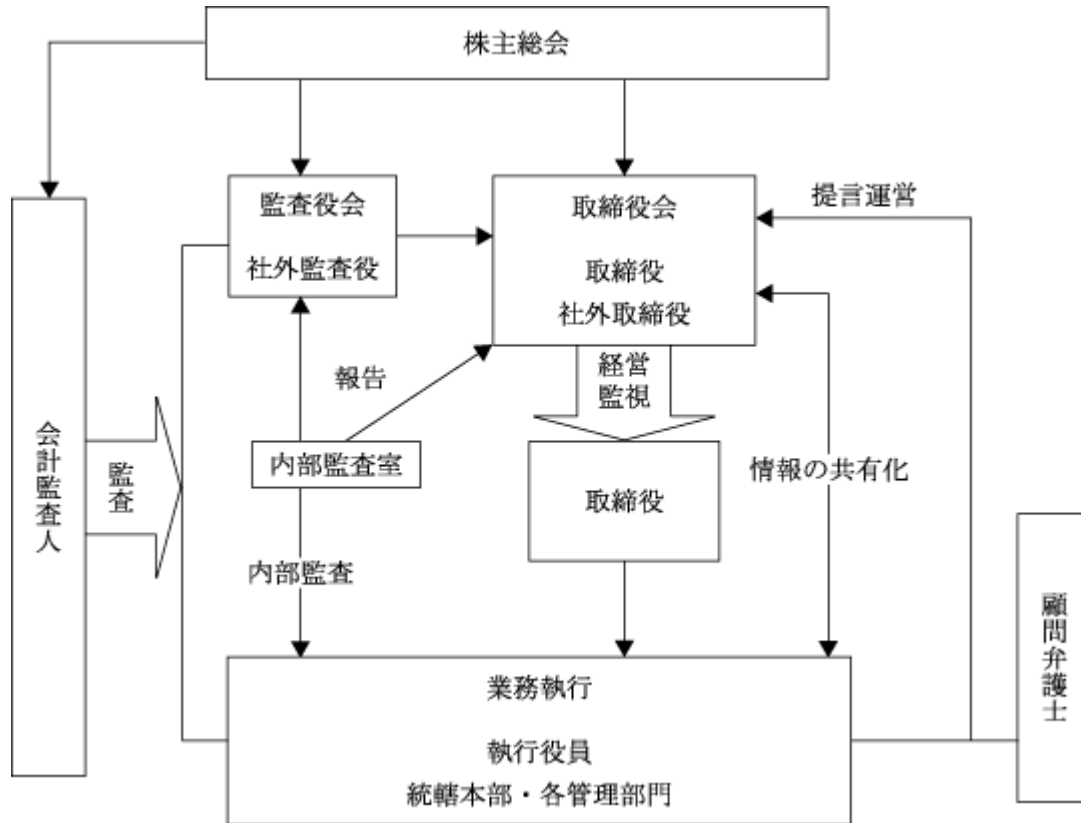
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社における、企業統治の体制は、監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、取締役会の機動性を重要視して取締役10名(うち社外取締役1名)及び執行役員5名を配し、それぞれの所管業務に携わり、業務の執行状況を監督しております。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図るため、現状の体制を採用しております。

八 内部統制システムの整備及びリスク管理体制の状況

当社は、取締役、監査役が出席し、毎月1回以上開催される取締役会において、会社の重要事項や経営課題に対して迅速かつ的確な意思決定を行っております。その意思決定に基づき各部門長が出席する経営会議において具体的な協議を行い、その決定により業務を遂行しております。

なお、業務執行及び経営管理の強化を図り、営業基盤をより強固なものとするを目的として執行役員制度を導入しております。

監査役につきましては、取締役会その他の主要な会議に必要なに応じて出席するほか、業務執行状況や財産状況を把握し、経營業務の執行状況の監督管理を適切に行えるようにいたしております。また、内部監査室と会計監査人との連携を図っております。

また、会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

当社の内部監査は、内部監査室（内部監査室長1名）が「内部監査規程」に基づき、会社の財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化並びに能率の増進に寄与するとともに、意思疎通の実をあげ、あわせて各管掌業務相互の連絡・調整に努めております。

ロ 監査役監査

当社の監査役会は、社外監査役3名で構成されております。監査役は、「監査役会規程」に基づき内部監査室や会計監査人と緊密な連携をとりながら適正な監査に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 松本眞次は、経営者としての豊富な経験と広い見識及びクリーニング業界における幅広い情報により、当社の経営に対する助言並びにコーポレートガバナンスの強化に寄与できるものと判断しております。なお、当社と包装資材等で営業取引のある株式会社アソポリの代表取締役社長及び株式会社阿蘇ポリの専務取締役を務めております。

社外監査役3名について、岡本次男は、銀行の支店長及び審査部に勤務した経験を持ち、神尾榮一は、公認会計士の資格を有し、中嶋久夫は、税理士の資格を有しております。それぞれに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的な知識、経験により幅広い視点から、企業の透明性や内部牽制制度の確立のため、専門的かつ公正な立場からの監視機能の充実を図ることができるものと判断しております。なお、神尾榮一は、当社と税務顧問契約を締結しており、岡村次男及び中嶋久夫は、当社と、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。また、中嶋久夫は、大阪証券取引所「企業行動規範に関する規則」第7条に定める独立役員として届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	145,146	136,800		2,750	5,596	10
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	11,760	10,710		500	550	5

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄

貸借対照表計上額の合計額 38,839千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)佐賀銀行	60,000	14,040	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
(株)西日本シティ銀行	40,000	10,920	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
第一生命保険(株)	7	1,030	取引関係の維持強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	2,000	696	取引関係の維持強化

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日付で住友信託銀行(株)と経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス(株)に商号を変更しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しております。また、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、補助者の状況は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	東 能利生	新日本有限責任監査法人
	宮 本 義 三	

- 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- 2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 8名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

ロ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
22,000		23,000	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模、業務の特性等を総合的に勘案して、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、監査法人や各種関係機関が主催する会計・税務に関するセミナーへの積極的な参加、会計・税務関連出版物の購読等を通じて、会計基準等の変更等に対応しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,667,623	1,813,026
売掛金	48,535	44,194
商品	13,948	20,041
原材料及び貯蔵品	16,049	14,454
前払費用	67,398	61,745
繰延税金資産	59,076	70,834
その他	2,363	2,125
流動資産合計	1,874,995	2,026,422
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,326,371	1,349,639
減価償却累計額	923,266	958,908
建物（純額）	403,105	390,730
構築物	39,520	39,840
減価償却累計額	34,234	35,250
構築物（純額）	5,285	4,590
機械及び装置	192,529	188,906
減価償却累計額	175,804	171,371
機械及び装置（純額）	16,725	17,535
車両運搬具	121,618	115,516
減価償却累計額	115,565	112,229
車両運搬具（純額）	6,052	3,287
工具、器具及び備品	590,033	587,902
減価償却累計額	526,896	545,306
工具、器具及び備品（純額）	63,136	42,596
土地	1,609,246	1,687,777
リース資産	-	6,106
減価償却累計額	-	1,119
リース資産（純額）	-	4,987
有形固定資産合計	2,103,553	2,151,505
無形固定資産		
のれん	46,718	19,590
ソフトウェア	1,203	663
リース資産	-	43,424
電話加入権	23,542	23,542
その他	958	834
無形固定資産合計	72,422	88,055

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	62,512	63,768
出資金	20	35
長期前払費用	9,027	5,687
繰延税金資産	109,081	100,935
差入保証金	508,456	476,615
保険積立金	28,060	29,337
その他	2,300	2,300
投資その他の資産合計	719,459	678,679
固定資産合計	2,895,435	2,918,239
資産合計	4,770,431	4,944,662
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,319	30,243
短期借入金	3 100,000	3 100,000
1年内償還予定の社債	10,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	1 140,826	1 153,543
リース債務	-	12,448
未払金	334,523	287,203
未払費用	320	279
未払法人税等	117,819	135,219
未払事業所税	6,025	7,496
未払消費税等	22,282	18,904
前受金	2,909	2,048
預り金	19,820	3,859
前受収益	100	543
賞与引当金	35,212	41,693
役員賞与引当金	3,250	3,250
ポイント引当金	80,590	104,592
その他	1,397	1,290
流動負債合計	903,397	937,616
固定負債		
社債	35,000	-
長期借入金	1 393,123	1 331,250
リース債務	-	38,383
退職給付引当金	107,760	106,896
役員退職慰労引当金	122,773	121,094
預り保証金	64,366	61,676
固定負債合計	723,022	659,300
負債合計	1,626,419	1,596,917

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金		
資本準備金	395,907	395,907
その他資本剰余金	58	58
資本剰余金合計	395,966	395,966
利益剰余金		
利益準備金	38,216	38,216
その他利益剰余金		
別途積立金	1,520,000	1,520,000
繰越利益剰余金	645,499	844,347
利益剰余金合計	2,203,715	2,402,564
自己株式	3,081	3,133
株主資本合計	3,151,693	3,350,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,681	2,743
評価・換算差額等合計	7,681	2,743
純資産合計	3,144,011	3,347,745
負債純資産合計	4,770,431	4,944,662

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高		
クリーニング売上高	6,995,454	6,642,338
その他の売上高	203,262	198,795
売上高合計	7,198,717	6,841,133
売上原価		
クリーニング売上原価	2,237,200	2,071,352
商品期首たな卸高	11,939	13,948
当期商品仕入高	27,054	33,826
合計	38,994	47,774
商品期末たな卸高	13,948	20,041
商品売上原価	25,046	27,733
売上原価合計	2,262,246	2,099,085
売上総利益	4,936,470	4,742,048
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	151,313	159,428
販売促進費	409,042	393,658
給料及び手当	462,537	444,890
役員報酬	147,051	147,510
賞与引当金繰入額	20,470	23,243
役員賞与引当金繰入額	3,250	3,250
ポイント引当金繰入額	29,523	24,002
雑給	450,597	440,868
役員退職慰労引当金繰入額	3,391	6,146
賃借料	187,326	187,412
支払手数料	1,877,687	1,683,355
減価償却費	102,503	82,606
のれん償却額	29,527	27,127
その他	700,682	686,947
販売費及び一般管理費合計	4,574,905	4,310,448
営業利益	361,565	431,599
営業外収益		
受取利息	1,945	1,024
受取配当金	1,158	1,472
受取家賃	37,682	38,722
その他	46,109	45,763
営業外収益合計	86,896	86,981

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
営業外費用		
支払利息	9,541	8,568
社債利息	477	378
その他	20,944	6,519
営業外費用合計	30,963	15,467
経常利益	417,498	503,114
特別損失		
固定資産売却損	1 48	1 839
固定資産除却損	2 8,156	2 8,315
減損損失	3 30,366	3 8,868
過年度ポイント引当金繰入額	51,067	-
投資有価証券評価損	-	7,760
その他	-	826
特別損失合計	89,638	26,609
税引前当期純利益	327,859	476,504
法人税、住民税及び事業税	192,574	223,405
法人税等調整額	37,460	6,708
法人税等合計	155,113	216,696
当期純利益	172,746	259,807

【クリーニング売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)			当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1 原材料期首棚卸高		3,750			2,646		
2 当期原材料仕入高		228,488			207,930		
計		232,238			210,577		
3 原材料期末棚卸高		2,646	229,591	10.3	2,305	208,272	10.0
労務費			1,190,809	53.2		1,105,235	53.4
外注加工費			99,751	4.5		96,562	4.7
経費	1		717,047	32.0		661,282	31.9
クリーニング売上原価			2,237,200	100.0		2,071,352	100.0

(注) 1 主な内訳は次のとおりです。

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
賃借料	128,441千円	賃借料	118,786千円
消耗品費	123,013千円	消耗品費	115,052千円
燃料費	124,643千円	燃料費	128,412千円
リース料	78,904千円	リース料	70,961千円
動力費	59,903千円	動力費	52,307千円
水道光熱費	63,282千円	水道光熱費	59,304千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	555,092	555,092
当期末残高	555,092	555,092
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	395,907	395,907
当期末残高	395,907	395,907
その他資本剰余金		
前期末残高	58	58
当期末残高	58	58
資本剰余金合計		
前期末残高	395,966	395,966
当期末残高	395,966	395,966
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	38,216	38,216
当期末残高	38,216	38,216
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,520,000	1,520,000
当期末残高	1,520,000	1,520,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	533,713	645,499
当期変動額		
剰余金の配当	60,960	60,959
当期純利益	172,746	259,807
当期変動額合計	111,785	198,848
当期末残高	645,499	844,347
利益剰余金合計		
前期末残高	2,091,930	2,203,715
当期変動額		
剰余金の配当	60,960	60,959
当期純利益	172,746	259,807
当期変動額合計	111,785	198,848
当期末残高	2,203,715	2,402,564
自己株式		
前期末残高	3,054	3,081
当期変動額		
自己株式の取得	27	52
当期変動額合計	27	52
当期末残高	3,081	3,133

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本合計		
前期末残高	3,039,934	3,151,693
当期変動額		
剰余金の配当	60,960	60,959
当期純利益	172,746	259,807
自己株式の取得	27	52
当期変動額合計	111,758	198,795
当期末残高	3,151,693	3,350,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,713	7,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	4,937
当期変動額合計	31	4,937
当期末残高	7,681	2,743
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,713	7,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	4,937
当期変動額合計	31	4,937
当期末残高	7,681	2,743
純資産合計		
前期末残高	3,032,221	3,144,011
当期変動額		
剰余金の配当	60,960	60,959
当期純利益	172,746	259,807
自己株式の取得	27	52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	4,937
当期変動額合計	111,790	203,733
当期末残高	3,144,011	3,347,745

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	327,859	476,504
減価償却費	126,258	109,796
のれん償却額	29,527	27,127
減損損失	30,366	8,868
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,335	863
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	826	1,679
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,774	6,481
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,480	-
ポイント引当金の増減額（ は減少）	80,590	24,002
受取利息及び受取配当金	3,104	2,496
支払利息	10,019	8,947
投資有価証券評価損益（ は益）	-	7,760
有形固定資産除却損	8,156	8,315
有形固定資産売却損益（ は益）	48	839
売上債権の増減額（ は増加）	6,627	4,340
たな卸資産の増減額（ は増加）	840	4,498
仕入債務の増減額（ は減少）	7,050	1,923
未払消費税等の増減額（ は減少）	12,544	3,377
その他の資産の増減額（ は増加）	58,035	6,846
その他の負債の増減額（ は減少）	2,895	56,343
小計	650,990	622,494
利息及び配当金の受取額	3,309	2,797
利息の支払額	9,967	8,895
法人税等の支払額	168,574	209,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,757	406,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	579,164	576,053
定期性預金の払戻による収入	463,831	613,785
投資有価証券の取得による支出	4,508	-
有形固定資産の取得による支出	148,546	153,286
有形固定資産の売却による収入	0	238
有形固定資産の除却による支出	6,910	8,283
出資金の払込による支出	-	15
出資金の回収による収入	50	-
短期貸付けによる支出	120	200
短期貸付金の回収による収入	80	40
差入保証金の差入による支出	32,149	20,115
差入保証金の回収による収入	31,365	51,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	276,070	91,934

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	-
長期借入れによる収入	160,000	100,000
長期借入金の返済による支出	126,207	149,156
社債の償還による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	60,971	61,066
自己株式の取得による支出	27	52
リース債務の返済による支出	-	11,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,205	131,686
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	62,481	183,134
現金及び現金同等物の期首残高	1,068,777	1,131,258
現金及び現金同等物の期末残高	1,131,258	1,314,393

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>商品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置 2～13年 車両運搬具 2～5年 工具、器具及び備品 2～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を2年から7年としておりましたが、当事業年度から2年から13年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置 2～13年 車両運搬具 2～5年 工具、器具及び備品 2～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>のれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、当事業年度においては、リース資産の計上はありません。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。 なお、当事業年度においては、貸倒引当金の計上はありません。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイント交換による金券発行に備えるため、当事業年度末のポイント残高に対する将来の金券発行見積高を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社の特別会員に対して付与したポイントについて、従来、ポイントの使用時に販売促進費に費用計上していましたが、その使用状況を合理的に算定することが可能となりましたので、当事業年度から、将来、使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上する方法に変更いたしました。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ29,523千円減少し、税引前当期純利益が80,590千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 ポイント交換による金券発行に備えるため、当事業年度末のポイント残高に対する将来の金券発行見積高を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。 リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左 リース取引の処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました販売費及び一般管理費の「準直営店運営補助費」(前事業年度376,485千円、当事業年度386,019千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「支払手数料」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」(前事業年度2,130千円、当事業年度2,053千円)及び「受取保険金」(前事業年度4,775千円、当事業年度5,271千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																
<p>1 担保提供資産及び対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">141,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">977,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,134,071千円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、保証債務5,199千円、長期借入金393,123千円及び一年内返済予定の長期借入金140,826千円の担保に供しています。</p> <p>2 保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">きよくとう共済会</td> <td style="text-align: right;">5,199千円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	15,269千円	建物	141,247千円	土地	977,554千円	計	1,134,071千円	きよくとう共済会	5,199千円	当座貸越極度額	650,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	550,000千円	<p>1 担保提供資産及び対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">130,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">949,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,084,196千円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、保証債務4,131千円、長期借入金331,250千円及び一年内返済予定の長期借入金153,543千円の担保に供しています。</p> <p>2 保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">きよくとう共済会</td> <td style="text-align: right;">4,131千円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	4,183千円	建物	130,082千円	土地	949,930千円	計	1,084,196千円	きよくとう共済会	4,131千円	当座貸越極度額	650,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	550,000千円
定期預金	15,269千円																																
建物	141,247千円																																
土地	977,554千円																																
計	1,134,071千円																																
きよくとう共済会	5,199千円																																
当座貸越極度額	650,000千円																																
借入実行残高	100,000千円																																
差引額	550,000千円																																
定期預金	4,183千円																																
建物	130,082千円																																
土地	949,930千円																																
計	1,084,196千円																																
きよくとう共済会	4,131千円																																
当座貸越極度額	650,000千円																																
借入実行残高	100,000千円																																
差引額	550,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	
1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 48千円		1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 518千円 工具、器具及び備品 321千円 計 839千円	
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,712千円 工具、器具及び備品 3,376千円 機械及び装置 16千円 車両運搬具 49千円 計 8,156千円		2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5,277千円 工具、器具及び備品 2,782千円 機械及び装置 0千円 車両運搬具 255千円 計 8,315千円	
3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	
(1) 減損損失を認識した資産		(1) 減損損失を認識した資産	
用途	場所	種類	減損損失 (千円)
遊休資産	福岡県大宰府市	建物	847
工場	八幡工場 北九州市八幡西区	建物	949
		工具、器具及び備品	488
		小計	1,438
工場	筑紫野プラント 福岡県筑紫野市	建物	109
		機械及び装置	10
		小計	120
工場	宇部工場 山口県宇部市	建物	2,926
		構築物	84
		機械及び装置	54
		工具、器具及び備品	19
		借地権	1,166
		撤去費用	5,980
小計	10,230		
工場	防府工場 山口県防府市	建物	984
		構築物	39
		機械及び装置	570
		工具、器具及び備品	127
		撤去費用	930
小計	2,653		
工場	尼崎工場 兵庫県尼崎市	建物	372
		機械及び装置	19
		撤去費用	400
小計	791		
工場	守口工場 大阪府守口市	のれん	4,800
		撤去費用	400
		小計	5,200
用途	場所	種類	減損損失 (千円)
工場	八幡工場 北九州市八幡西区	撤去費用	950
工場	守口工場 大阪府守口市	撤去費用	1,228
工場	新横浜プラント 神奈川県横浜市	撤去費用	2,400
工場	尼崎工場 兵庫県尼崎市	撤去費用	124
工場	川崎プラント 神奈川県川崎市	撤去費用	1,175
工場	町田プラント 東京都町田市	撤去費用	1,738
工場	南福岡工場 福岡市博多区	建物	361
		工具、器具及び備品	53
		機械及び装置	169
		撤去費用	666
		小計	1,251
合計			8,868
(2) 減損損失の認識に至った経緯 当事業年度において、工場の閉鎖及び移転の意思決定に伴い除却する資産及び撤去費用について、当該資産の帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。			
(3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として工場を基本単位として、また遊休資産については個別の資産を基礎としてグルーピングしております。			
(4) 回収可能価額の算定方法 減損損失の測定に使用した回収可能価額は、使用価値を零としております。			

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)				当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)				
工場	川崎プラント 川崎市幸区	建物	902				
		機械及び装置	381				
		小計	1,284				
工場	新横浜プラント 横浜市港北区	建物	740				
		機械及び装置	2,187				
		工具、器具及び備品	79				
		小計	3,007				
工場	町田プラント 東京都町田市	建物	2,383				
		機械及び装置	2,410				
		小計	4,793				
合計			30,366				
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当事業年度において、工場の移転に伴い除却する資産及び撤去費用、今後の利用計画のない遊休資産について、当該資産の帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として工場を基本単位として、また遊休資産については個別の資産を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 減損損失の測定に使用した回収可能価額は、使用価値を零としております。</p>							

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230			5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,320	90		9,410

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月16日 取締役会	普通株式	30,480	5.50	平成21年2月28日	平成21年5月13日
平成21年9月15日 取締役会	普通株式	30,480	5.50	平成21年8月31日	平成21年11月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,480	5.50	平成22年2月28日	平成22年5月11日

当事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230			5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,410	180		9,590

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 180株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月16日 取締役会	普通株式	30,480	5.50	平成22年 2月28日	平成22年 5月11日
平成22年 9月15日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成22年 8月31日	平成22年11月 2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,479	5.50	平成23年 2月28日	平成23年 5月10日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,667,623千円	現金及び預金 1,813,026千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 536,364千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 498,632千円
現金及び現金同等物 1,131,258千円	現金及び現金同等物 1,314,393千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																
リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 a 有形固定資産 パソコン等の情報機器であります。 b 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (2) リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">75,309千円</td> <td style="text-align: right;">61,573千円</td> <td style="text-align: right;">13,735千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,338千円</td> <td style="text-align: right;">2,313千円</td> <td style="text-align: right;">2,024千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,647千円</td> <td style="text-align: right;">63,886千円</td> <td style="text-align: right;">15,760千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	75,309千円	61,573千円	13,735千円	工具、器具及び備品	4,338千円	2,313千円	2,024千円	合計	79,647千円	63,886千円	15,760千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">36,261千円</td> <td style="text-align: right;">27,555千円</td> <td style="text-align: right;">8,705千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,338千円</td> <td style="text-align: right;">3,181千円</td> <td style="text-align: right;">1,156千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,599千円</td> <td style="text-align: right;">30,736千円</td> <td style="text-align: right;">9,862千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	36,261千円	27,555千円	8,705千円	工具、器具及び備品	4,338千円	3,181千円	1,156千円	合計	40,599千円	30,736千円	9,862千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
機械及び装置	75,309千円	61,573千円	13,735千円																														
工具、器具及び備品	4,338千円	2,313千円	2,024千円																														
合計	79,647千円	63,886千円	15,760千円																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
機械及び装置	36,261千円	27,555千円	8,705千円																														
工具、器具及び備品	4,338千円	3,181千円	1,156千円																														
合計	40,599千円	30,736千円	9,862千円																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 5,897千円	1年以内 5,381千円																																
1年超 9,862千円	1年超 4,481千円																																
合計 15,760千円	合計 9,862千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 13,484千円	支払リース料 5,897千円																																
減価償却費相当額 13,484千円	減価償却費相当額 5,897千円																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(追加情報)

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に短期的な預金等としており、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

差入保証金は、主に工場、営業所の賃借によるものであり、賃貸人の信用リスクに晒されていますが、適宜、賃貸人の信用状況の把握に努めております。

未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、返済期限を原則として5年以内としており、固定金利と変動金利のバランスを考慮し、金利の変動リスクの低下に努めております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,813,026	1,813,026	
(2) 投資有価証券 其他有価証券	51,615	51,615	
(3) 差入保証金(建設協力金のみ)	31,376	30,957	418
資産計	1,896,017	1,895,599	418
(1) 未払金	287,203	287,203	
(2) 長期借入金()	484,793	485,990	1,197
負債計	771,996	773,194	1,197

() 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式、債券は取引所の価格によっており、投資信託については取引先金融機関より提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、有価証券関係注記をご参照ください。

(3) 差入保証金(建設協力金のみ)

差入保証金のうち建設協力金については、将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金は、一定期間ごとに金利の更改が行われており、また、当社の信用状態は、実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	12,153
差入保証金(建設協力金除く)	445,239

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2.金融商品の時価等に関する事項」(2)投資有価証券には含めておりません。

建設協力金を除く差入保証金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2.金融商品の時価等に関する事項」(3)差入保証金(建設協力金のみ)には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,804,910			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(地方債)		10,000		
合計	1,804,910	10,000		

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	364	640	276
(2) 債券	10,000	10,235	235
(3) その他	5,598	6,943	1,344
小計	15,962	17,818	1,855
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	32,970	24,480	8,490
(2) 債券			
(3) その他	14,981	7,816	7,165
小計	47,952	32,296	15,656
合計	63,914	50,114	13,800

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券(平成22年2月28日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,397
合計	12,397

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(平成22年2月28日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
地方債等		10,000		
合計		10,000		

当事業年度(平成23年2月28日)

1 その他有価証券(平成23年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,726	1,344	382
(2) 債券	10,152	10,000	152
(3) その他	7,310	5,598	1,711
小計	19,188	16,942	2,246
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	24,960	32,970	8,010
(2) 債券			
(3) その他	7,466	7,466	
小計	32,426	40,437	8,010
合計	51,615	57,379	5,764

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当事業年度において、その他有価証券で時価のある投資信託について7,515千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)及び当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)において、当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及び内訳 (平成22年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,760千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">107,760千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,267千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,267千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	107,760千円	(2) 退職給付引当金	107,760千円	勤務費用	32,267千円	退職給付費用	32,267千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及び内訳 (平成23年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,896千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">106,896千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,723千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,723千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	106,896千円	(2) 退職給付引当金	106,896千円	勤務費用	19,723千円	退職給付費用	19,723千円
(1) 退職給付債務	107,760千円																
(2) 退職給付引当金	107,760千円																
勤務費用	32,267千円																
退職給付費用	32,267千円																
(1) 退職給付債務	106,896千円																
(2) 退職給付引当金	106,896千円																
勤務費用	19,723千円																
退職給付費用	19,723千円																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)及び当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)において、当社はストック・オプション等の付与がないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,225千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,703千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">748千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">32,558千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,535千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49,600千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,918千円</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,939千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,030千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,931千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">6,118千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">175,120千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,961千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">168,158千円</td></tr> </table> <p>うち長期繰延税金資産109,081千円、短期繰延税金資産59,076千円</p>	賞与引当金	14,225千円	未払事業税	9,703千円	未払事業所税	748千円	ポイント引当金	32,558千円	退職給付引当金	43,535千円	役員退職慰労引当金	49,600千円	一括償却資産損金算入限度超過額	6,918千円	のれん償却超過額	1,939千円	ゴルフ会員権評価損	3,030千円	投資有価証券評価損	3,931千円	その他有価証券評価差額	6,118千円	その他	2,810千円	繰延税金資産小計	175,120千円	評価性引当額	6,961千円	繰延税金資産合計	168,158千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,843千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,713千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">918千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">42,255千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,186千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,921千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,109千円</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">969千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,030千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,066千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3,020千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">829千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">181,865千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,096千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">171,769千円</td></tr> </table> <p>うち長期繰延税金資産100,935千円、短期繰延税金資産70,834千円</p>	賞与引当金	16,843千円	未払事業税	10,713千円	未払事業所税	918千円	ポイント引当金	42,255千円	退職給付引当金	43,186千円	役員退職慰労引当金	48,921千円	一括償却資産損金算入限度超過額	4,109千円	のれん償却超過額	969千円	ゴルフ会員権評価損	3,030千円	投資有価証券評価損	7,066千円	その他有価証券評価差額	3,020千円	その他	829千円	繰延税金資産小計	181,865千円	評価性引当額	10,096千円	繰延税金資産合計	171,769千円
賞与引当金	14,225千円																																																												
未払事業税	9,703千円																																																												
未払事業所税	748千円																																																												
ポイント引当金	32,558千円																																																												
退職給付引当金	43,535千円																																																												
役員退職慰労引当金	49,600千円																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	6,918千円																																																												
のれん償却超過額	1,939千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	3,030千円																																																												
投資有価証券評価損	3,931千円																																																												
その他有価証券評価差額	6,118千円																																																												
その他	2,810千円																																																												
繰延税金資産小計	175,120千円																																																												
評価性引当額	6,961千円																																																												
繰延税金資産合計	168,158千円																																																												
賞与引当金	16,843千円																																																												
未払事業税	10,713千円																																																												
未払事業所税	918千円																																																												
ポイント引当金	42,255千円																																																												
退職給付引当金	43,186千円																																																												
役員退職慰労引当金	48,921千円																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	4,109千円																																																												
のれん償却超過額	969千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	3,030千円																																																												
投資有価証券評価損	7,066千円																																																												
その他有価証券評価差額	3,020千円																																																												
その他	829千円																																																												
繰延税金資産小計	181,865千円																																																												
評価性引当額	10,096千円																																																												
繰延税金資産合計	171,769千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.8%	住民税均等割等	4.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	3.5%	評価性引当額の増減	0.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																						
法定実効税率	40.4%																																																												
交際費等永久に損金算入されない項目	1.8%																																																												
住民税均等割等	4.8%																																																												
その他	0.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%																																																												
住民税均等割等	3.5%																																																												
評価性引当額の増減	0.6%																																																												
その他	0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を摘要しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)において、当社は関連会社を有していないため該当事項はありません。

[前△](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	567円32銭	604円10銭
1株当たり当期純利益金額	31円17銭	46円88銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,144,011	3,347,745
普通株式に係る純資産額(千円)	3,144,011	3,347,745
普通株式の発行済株式数(株)	5,551,230	5,551,230
普通株式の自己株式数(株)	9,410	9,590
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,541,820	5,541,640

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	172,746	259,807
普通株式に係る当期純利益(千円)	172,746	259,807
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,541,866	5,541,702

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)佐賀銀行	60,000	14,040
		ロイヤルネットワーク(株)	3,000	12,000
		(株)西日本シティ銀行	40,000	10,920
		第一生命保険(株)	7	1,030
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	2,000	696
		アビスパ福岡(株)	200	153
		計	105,207	38,839

(注)中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日付で住友信託銀行(株)と経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス(株)に商号を変更しております。

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	福岡県平成19年第7回公募公債	10,000	10,152
		計	10,000	10,152

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資信託 スパークスアクティブジャパン	9,390,372口	7,310
		投資信託 ピクテグローバルインカム	13,299,656口	7,466
		計	22,690,028口	14,776

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,326,371	48,724	25,456 (361)	1,349,639	958,908	54,793	390,730
構築物	39,520	320		39,840	35,250	1,015	4,590
機械及び装置	192,529	7,184	10,807 (169)	188,906	171,371	6,204	17,535
車両運搬具	121,618	1,821	7,922	115,516	112,229	4,331	3,287
工具、器具及び備品	590,033	11,794	13,925 (53)	587,902	545,306	29,087	42,596
土地	1,609,246	78,531		1,687,777			1,687,777
リース資産		6,106		6,106	1,119	1,119	4,987
有形固定資産計	3,879,320	154,482	58,112 (584)	3,975,690	1,824,185	96,552	2,151,505
無形固定資産							
のれん	135,637			135,637	116,046	27,127	19,590
ソフトウェア	2,700			2,700	2,036	540	663
リース資産		53,173		53,173	9,748	9,748	43,424
電話加入権	23,542			23,542			23,542
その他無形固定資産	1,866			1,866	1,032	124	834
無形固定資産計	163,746	53,173		216,919	128,864	37,540	88,055
長期前払費用	19,326	2,076	3,740	17,662	11,974	2,831	5,687

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	福岡市中央区港 1 丁目 工場用建物	23,168千円
	鶴見工場 小倉店改装他	23,275千円
	博多プラント 半道橋トレーラーハウス	2,280千円
土地	福岡市中央区港 1 丁目 工場用土地	53,982千円
	足立工場 隣地土地	24,549千円
リース資産	基幹システム 販売管理システム	53,173千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	平成16年3月26日	45,000	35,000 (35,000)	0.990	なし	平成23年3月25日
合計		45,000	35,000 (35,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()は、1年内償還予定の金額であります。

2 決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
35,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.64	
1年以内に返済予定の長期借入金	140,826	153,543	1.56	
1年以内に返済予定のリース債務		12,448		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	393,123	331,250	1.52	平成24年3月31日～平成27年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		38,383		平成24年3月31日～平成27年3月31日
その他有利子負債				
合計	633,949	635,625		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	144,368	120,315	54,084	12,483
リース債務	12,448	12,448	12,448	1,037

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	35,212	41,693	35,212		41,693
役員賞与引当金	3,250	3,250	3,250		3,250
ポイント引当金	80,590	104,592	80,590		104,592
役員退職慰労引当金	122,773	6,146	7,825		121,094

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,115
預金	
当座預金	782,909
普通預金	522,810
定期預金	448,632
定期積金	50,000
その他預金	558
小計	1,804,910
合計	1,813,026

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
合同会社西友	20,973
生活協同組合コープやまぐち	2,455
(株)二葉	2,080
(有)武蔵屋	1,606
(株)イズミ	1,438
その他	15,640
合計	44,194

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
48,535	859,805	864,145	44,194	95.1	19.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
業務用販促商品	11,841
制服	7,232
その他	968
合計	20,041

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗品	5,895
包装資材	4,790
洗剤	1,282
燃料	978
加工剤	798
溶剤	224
その他	485
合計	14,454

差入保証金

相手先	金額(千円)
合同会社西友	17,400
(株)レッド・キャベツ	15,304
(株)イズミ	11,790
ジェイアール九州ビルマネジメント(株)	11,201
マックスバリュ西日本(株)	9,835
その他	411,085
合計	476,615

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サンライズ石油	5,125
(株)新日本商事	5,086
(株)阿蘇ポリ	4,857
(株)アソポリ	2,128
(株)中村化学工業	1,807
(株)ソー・エム化成	1,424
その他	9,813
合計	30,243

未払金

区分	金額(千円)
平成23年2月分給与	151,707
平成23年2月分手数料	76,111
平成23年2月分社会保険料	11,518
合同会社西友	4,951
新日本有限責任監査法人	4,830
その他	38,085
合計	287,203

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	159,758
(株)親和銀行	96,555
(株)佐賀銀行	70,952
(株)りそな銀行	3,985
合計	331,250

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日)	第2四半期 (自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日)	第3四半期 (自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日)	第4四半期 (自 平成22年 12月1日 至 平成23年 2月28日)
売上高 (千円)	2,216,145	1,764,684	1,576,173	1,284,130
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額() (千円)	401,279	127,300	57,480	109,556
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	216,187	68,469	30,934	55,783
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	39.01	12.36	5.58	10.07

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで										
定時株主総会	5月中										
基準日	2月末日										
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所											
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額										
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ci-kyokuto.co.jp										
株主に対する特典	株主優待制度の内容 毎年2月末日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主に、クリーニング金券及びクオ・カードのどちらかを選択していただき贈呈いたします。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>株数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 500株未満</td> <td>1,000円相当</td> </tr> <tr> <td>500株以上 1,000株未満</td> <td>2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上 5,000株未満</td> <td>3,000円相当</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>5,000円相当</td> </tr> </tbody> </table>	株数	金額	100株以上 500株未満	1,000円相当	500株以上 1,000株未満	2,000円相当	1,000株以上 5,000株未満	3,000円相当	5,000株以上	5,000円相当
株数	金額										
100株以上 500株未満	1,000円相当										
500株以上 1,000株未満	2,000円相当										
1,000株以上 5,000株未満	3,000円相当										
5,000株以上	5,000円相当										

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第31期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月27日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月27日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第32期第1四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)平成22年7月15日福岡財務支局長に提出。

第32期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)平成22年10月15日福岡財務支局長に提出。

第32期第3四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)平成23年1月14日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社きよくとう

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東 能 利 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 宮 本 義 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きよくとうの平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社きよくとうの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社きよくとうが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月25日

株式会社きよくとう

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東 能 利 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 宮 本 義 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きよくとうの平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社きよくとうの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社きよくとうが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。